

地球の資源を消費する事業者としての責任を自覚し、
地球環境との共生をめざして、
これからも着実な歩みを進めてまいります。



平成18年7月
理想科学工業株式会社
代表取締役社長

羽山 明

環境に配慮した製品の提供を通じた 地球環境保全への貢献をめざして

平素は当社事業にご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。[環境経営報告書2006]をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

私たち人類は、地球からの恵みを糧に生活を営んできました。しかし、産業革命から現在までのわずか200年余りの間、人類は石油をはじめとしたさまざまな地球資源を消費することで社会経済を発展させ、便利で豊かな生活を手に入れた一方で、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、海洋汚染など、深刻な問題を抱えております。

理想科学は、主要事業であるデジタル印刷機やプリンターなどの機器及びインク・マスターなどの関連消耗品の開発・製造・販売を行う過程において、地球資源を利用する消費者であるといえます。また、私たちがお客様に製品をお届けし、それをご利用いただく過程においても、エネルギーが消費され、廃棄物が発生しています。

これらの事業活動が地球環境に及ぼす影響を認識し、地球環境の保全に積極的に取り組んでいくことは、事業者として重要な責務であると捉えており、環境負荷の低減に向けたさまざまな活動を全社で推進しております。

とりわけ当社においては、「製品の環境配慮を向上させること」、「資源の有効活用を図るため製品のリサイクルシステムを構築すること」の2つの面を重視しており、開発・製造・販売の全てのプロセスにおいて、この点に注力した取り組みを推進しています。

環境経営の実践に向けて 着実に歩を進めることができた1年

メーカーとして環境保全活動を推進するうえでまず取り組むべきことは、「製品のライフサイクル(開発・製造・販売・廃棄)における環境配慮を徹底すること」であり、次のステップとして、「企業全体としての環境マネジメントの構築」があり、最終形として「環境保全活動が経営の観点からどのような効果を上げているのかを測定すること」と考えております。

「製品における環境配慮」は、当社の環境保全活動における重要項目と位置付け、従来より積極的な取り組みを進めてまいりました。2005年度は、デジタル印刷機「RZシリーズ」において、部品点数の削減、モーターなどの部品の小型化による軽量化などを実現し、当社従来機種と比較してより一層の環境配慮を進めました。また、2003年より進めてきたRoHS指令*への対応は、2006年6月までに完了しました。このほか、使用済み製品のリサイクルについても継続して取り組みを進め、インクボトルのほか印刷機本体の回収量及びリサイクル量の実績が向上しています。将来的には、リサイクルシステムによる資源の循環とともに、利益を生み出す仕組みの確立をめざしています。



こうした製品における取り組みに加え、全社環境マネジメントシステムの構築の一環として、2005年12月、「全社環境目標・目的」を定めました。この目標のもと、2006年度は、全社共通の指標において活動を客観的に評価し、環境保全活動のさらなるレベルアップにつなげていきたいと考えています。

また、ISO14001認証取得も大きく進捗しました。これまで筑波、宇部の2つの製造事業所においてのみ認証を取得していましたが、2005年度は、国内5つの販売拠点においても認証を取得いたしました。現在、その他約30の販売拠点においても順調に活動が進んでおり、2006年9月には国内事業所及び販売拠点全てにおいてISO14001の認証を取得する予定です。海外の事業所及び販売拠点については、2007年度内の認証取得をめざし、活動を継続しております。

このように2005年度は、全社マネジメントシステムの構築が進捗し、環境保全活動への効果測定を行うための基盤整備が大きく進捗した1年と捉えております。これを踏まえ、環境経営の実践に向けて、引き続きさまざまな取り組みを推進していきたいと考えております。

*RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）
2006年7月1日以降、EU圏内に上市される電気電子機器に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニール（PBB）類、ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）類の6物質を含有してはならないという法律



さまざまなステークホルダーとともに 環境経営を実践し、地球環境との共生を図る

2006年度の目標は、国内事業所及び販売拠点全てでのISO14001認証取得です。これは既に申しましたように、2006年9月の取得に向けて道筋がみえております。加えて、2005年に導入した全社環境マネジメントシステムを確実に実行に移し、全社環境目標・目的の達成に向けた取り組みを推進いたします。

また、取引先企業との協働・協調した取り組みやその仕組みづくりは、今後一層必要になると考えております。環境に配慮した製品を開発・製造するためには、環境に配慮した部品・部材が必要です。そのために部品を納入していただく取引先企業に対して、RoHS指令の指定物質を含まないよう要請するだけでなく、維持管理できる仕組みの構築もお願いしています。そして、その維持管理の仕組み構築には、当社も協力しています。

一方、コンプライアンス経営の推進についても引き続き取り組みを継続していきます。当社のコンプライアンスは、法令の遵守のみならず、倫理に基づいた行動の実践を含めています。従業員向けに「コンプライアンスハンドブック」を作成するほか、テスト形式で学習を行うE-ラーニングなどの社員教育を実践することでコンプライアンスの徹底を図っています。当社国内事業所約1,500人の社員のうち、約800人は営業系の社員です。お客様や販売店と接する機会の多い社員は、特にコンプライアンスを徹底する必要があると考えており、2006年度も引き続き社員教育に注力していきます。

当社は、今後とも環境保全活動の継続的改善に努めるとともに、社内外のコミュニケーションの充実をより一層図ってまいりたいと考えております。皆様の率直なご意見を頂戴できれば幸いです。